

# 計算書類に対する注記(法人会計)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - . . . . 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している
  - ・賞与引当金 - . . . . 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、熊本県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人の事業区分は社会福祉事業のみのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 特別養護老人ホーム五松園拠点(社会福祉事業)
    - 「特別養護老人ホーム五松園」
    - 「五松園デイサービスセンター」
    - 「五松園短期入所生活介護事業所」
    - 「グループホーム慈愛」
    - 「五松園居宅介護支援事業所」
  - イ 養護老人ホーム有隣拠点(社会福祉事業)
    - 「養護老人ホーム有隣」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	135,559,400			135,559,400
建物	364,753,405		31,050,903	333,702,502
定期預金				
投資有価証券				
合計	500,312,805		31,050,903	469,261,902

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 7,487,748円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 該当なし  
 土地（基本財産） 円  
 建物（基本財産） 円  
 計 円  
 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 該当なし  
 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 円  
 計 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,063,969,275	730,266,773	333,702,502
建物	6,807,410	4,927,948	1,879,462
構築物	47,719,780	36,096,055	11,623,725
車両運搬具	29,865,937	22,837,736	7,028,201
器具及び備品	133,430,840	107,398,011	26,032,829
有形リース	7,581,600	4,422,600	3,159,000
ソフトウェア	820,800	232,200	588,600
合計	1,290,195,642	906,181,323	384,014,319

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,870,412	0	86,870,412
合計	86,870,412	0	86,870,412

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

.....

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記(五松園(拠点))

## 1. 重要な会計方針

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - . . . . . 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金 - . . . . . 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、熊本県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム五松園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - ア 特別養護老人ホーム五松園
  - イ 五松園デイサービスセンター
  - ウ 五松園短期入所生活介護事業所
  - エ グループホーム慈愛
  - オ 五松園居宅介護支援事業所
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,959,400			89,959,400
建物	361,635,647		27,933,148	333,702,499
合計	451,595,047		27,933,148	423,661,899

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

土地(基本財産) 円  
建物(基本財産) 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 円

計 円

〔拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。〕

**8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	1,000,549,275	666,846,776	333,702,499
建物	6,807,410	4,927,948	1,879,462
構築物	47,719,780	36,096,055	11,623,725
車両運搬具	28,315,137	22,191,570	6,123,567
器具及び備品	128,874,807	105,264,448	23,610,359
有形リース資産	7,581,600	4,422,600	3,159,000
ソフトウェア	594,000	118,800	475,200
合計	1,220,442,009	839,868,197	380,573,812

**9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	77,082,772	0	77,082,772
合計	77,082,772	0	77,082,772

**10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

**11.重要な後発事象**

該当なし

**12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

# 計算書類に対する注記(有隣(拠点))

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - . . . . . 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している
  - ・賞与引当金 - . . . . . 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、熊本県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 養護老人ホーム有隣拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は拠点区分に1サービス区分しかないため省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,600,000			45,600,000
建物	3,117,758		3,117,755	3
合計	48,717,758		3,117,755	45,600,003

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	63,420,000	63,419,997	3
車輛運搬具	1,550,800	646,166	904,634
器具及び備品	4,556,033	2,133,563	2,422,470
ソフトウェア	226,800	113,400	113,400
合計	69,753,633	66,313,126	3,440,507

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,787,640		9,787,640
合計	9,787,640		9,787,640

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし